

「民主主義」に危機感を感じることが相次いでいる。

七月七日に投票された東京都知事選。過去最多の五六人が立候補し、選挙ポスターの「掲示板ジャック」が行われた。候補者二四人を擁立した政治団体「NHKから国民を守る党」が、掲示板のスペースを有料で売却したことが原因だ。都知事選とはまったく関係のない女性の写真が貼られ、一緒に印刷されたQRコードにアクセスすると、有料サイトを宣伝するページに誘導される。また、別のケースでは、乳児だったり、亡くなった俳優だったりの写真や似顔絵が掲示され、物議をかもした。

掲示板ジャックのほかにも、「表現の自由への規制はやめろ」などという記載とともに、候補者とは関係のない女性のほぼ全裸の写真が掲示する候補者もいた。警視庁が都迷惑防止条例違反（卑猥な言動）の疑いで警告を出したことから、卑猥なポスターはさすがに撤去されたものの、候補者や女性に対し、殺害予告や脅迫が届くというおまけもついた。

四月の衆院東京一五区補選では、政治団体「つばさの党」代表や立候補者らが、他陣営の演説を妨害したなどとして、公職選挙法違反（自由妨害）の疑いで逮捕されている。他陣営の演説会場におしかけ、至近距離からマイクを使って批判を浴びせるなど、目に余る妨害行為が行われ、連日SNSにアップされた。再生回数を稼ぎ、収益

民主主義への危機感

をあげることに狙いがあったとみられ、彼らの行為は日に日に過激になっていった印象だ。

◇ 都知事選や補選で問題になった行為は、常識的な視点で見れば、常軌を逸していることは言うまでもない。民主主義の根幹である選挙活動の自由を脅かし、国によるいじめ規制を生み出す恐れもある。しかし、彼らの発想の根底には「悪名は無名に勝る」という考えがあるのだろう。注目されさえすれば何でもするような人たちが、選挙に目を付け、大量に流れ込んできた格好だ。

◇ キプロスで行われた欧州議員選では、日本の新幹線に無賃乗車し、日本を縦断するなどした「迷惑系ユーチューバー」が当選した。もし仮に、日本でも同様のケースが起きれば、名を売らんとする過激な映像がネット上にあふれることになるだろう。

一方、常軌を逸した行動とはいえ、ごく一部の有権者には受け入れられ、支持されているという現実もある。その背景には、既成政党やいまの政治への不信感、あるいは社会状況への閉塞感があるとみられる。

「つばさの党」代表は逮捕前、メディアに對し、「今のようなきれいごとで塗り固められた、うそばかり伝える政治で日本は良くなるのか」などと持論を述べていたという。不信感や閉塞感が根深いがゆえ、極端な言動がはびこる「すきま」を生んでしまっているのではないだろうか。

◇ 今国会で成立した改正政治資金規正法は、多くのメディアで指摘されているとおり、多くの抜け道が残っている。例えば、パーティー券購入者の公開基準額は、現行の「二〇万円超」から「五万円超」に引き下げられたが、パーティーの開催回数を増やして、一回当たりの金額を減らせば、これまで通り購入者を知られずに済んでしまう。企業・団体献金は一九九四年の改正時、廃止に向けて五年後に見直すことになっていたが、今回はまったく触れられていない。こうした法改正は、「政治改革の名に値しない」と厳しく断罪されている。

法改正のきっかけになった自民党派閥の政治資金パーティー裏金事件で、政治資金収支報告書（二〇一八〜二二年）に不記載があった自民党道連所属の国会議員は、堀井学衆議、橋本聖子参議、和田義明衆議、高橋はるみ参議の四人が判明している。堀井氏は裏金問題や元秘書による横領事件などを理由に挙げ、「二人の男として、政治家としてけじめをつけたい」として次期衆院選に立候補しないことを表明した。なぜ議員辞職ではなく、不出馬なのかは不明確だが、責任を取ること自体は是としたい。ほかの裏金議員、そして抜け道だらけの法改正に賛成した議員は、いまの政治不信を払拭できるのか。きちんとした「けじめ」をつけなければ、民主主義の危機は続くことになる。

▲陽V